

明るい選挙

特集

地方選挙の課題

地域社会の変容

地方議会選挙の候補者を知っていますか

女性議員の増加と「障壁」

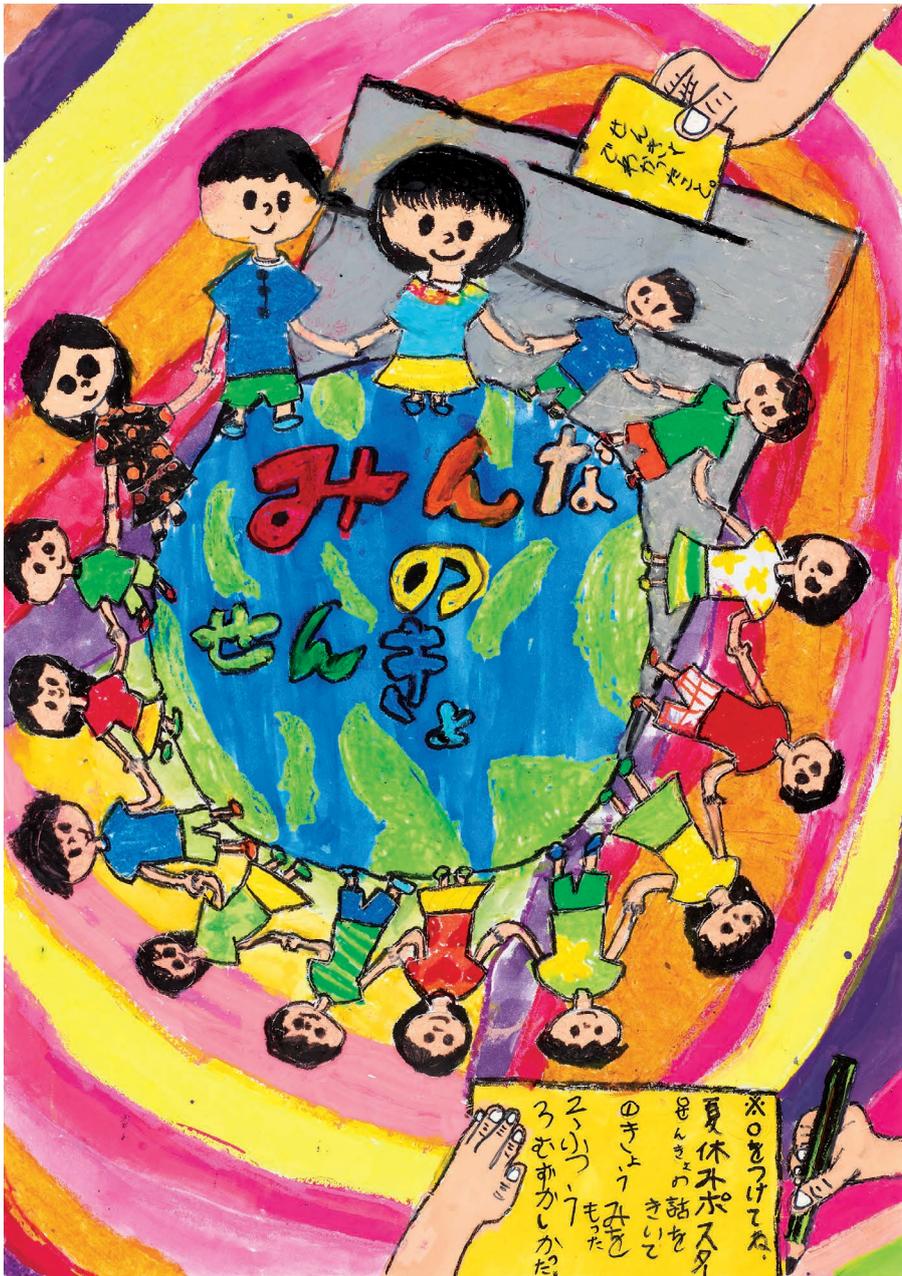
「第20回統一地方選挙全国意識調査」から

松本 正生(埼玉大学)

前田 幸男(東京大学)

前田 隆夫(西日本新聞)

編集部



10

8

6

4

| | | | | |
|-----------|----------------------------|----|------------------|----|
| コラム | 佐々木 毅(明るい選挙推進協会) | 13 | 明るい選挙推進優良活動..... | 14 |
| 明推協リレーコラム | 田邊 信(福井県明るい選挙推進協議会) | 16 | 短 信 | 12 |
| | 高橋 隆一(明るい選挙推進岡山県連合会) | 17 | | |
| 若者リレーコラム | 井上 桜(福大Voteプロジェクト) | 18 | | |

公益財団法人 明るい選挙推進協会

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



みんなで体験!! クラス選挙

本動画では、ある学級のクラス委員長を決める「選挙」を体験することができます。以下の4ステップを実際に体験することで、楽しみながら選挙について学んでいきましょう。

Step1

公約編 (4分16秒)

学級委員長を決めるため選挙を実施
3人の立候補者の公約を発表



Step2

《投票》

公約編を視聴後、実際に投票を実施

※記述式、挙手式など授業形態に合わせて進行



Step3

選挙結果編

各立候補者が当選した場合に、クラスの様子はどう変わったかを紹介



リツカ (1分15秒)



コウタ (1分27秒)



ホヅミ (1分22秒)

Step4

まとめ編 (3分47秒)

実際に選挙を体験した児童たちに
選挙制度の意義や仕組みを説明



主権者教育の推進に取り組んでいる総務省選挙部管理課は、主権者教育用学習教材を作成して公式サイトに公開しています。令和5年度は、小学校高学年向け動画を作成しています。ある学級のクラス委員長選挙における候補者演説を視聴した上で、模擬選挙を行い、選挙結果に応じて各候補が当選した場合の動画を視聴。最後に模擬選挙体験をふまえて選挙制度の意義や仕組みを説明する内容です。

地方選挙の課題

2023年統一地方選挙をふりかえる

地方選挙において、投票率低下(投票参加の低下)、議員のなり手不足、女性議員の少なさ、無投票当選の多さなどが指摘されています。

この特集では、明るい選挙推進協会が2023年に実施した第20回統一地方選挙意識調査などから、地方選挙の課題を考える資料を提供します。

II 統一地方選挙とは

1947年4月、新しい地方自治制度の発足に伴い、全ての地方公共団体の首長と議員の選挙が全国一斉に実施されました(第1回地方選挙)。その後4年ごとに統一選が実施されていますが、市区町村の合併、首長の死亡や辞職、議会の解散、東日本大震災の影響などにより、統一選で行われる選挙の全地方選挙に占める割合は下がっています。2023年統一選では27.5%でした。

II 2023年統一選

23年4月9日に道府県と指定都市において、4月23日に市区町村において、20回目となる統一選が実施されました。47ある都道府県では知事選が9道府県で、議員選が41道府県で、20ある指定都市では市長選が6市、議員選が17市で行われました。772ある一般市のうち市長選が88市、議員選が294市で、23ある特別区では区長選が12区、議員選が21区で、926ある町村では町村長選が124町村、議員選が373町村で行われました。

II 2023年統一選の投票率、選挙競争率

投票率は長期低落傾向が続いています。道府県知事選の平均投票率46.78%、道府県議選41.9%、指定都市市議選41.8%、一般市市議選44.3%、町村長選60.79%、町村議選55.5%は、いずれも今までの統一選で最も低い数値でした。特別区長選45.78%、市長選47.73%、特別区議選44.51%の投票率は前回は上回りました。昭和40年代における70%程度の水準と比較すると、20~30ポイント低下しています。

立候補者数を改選定数で割った平均競争率

は、全体的には1.27倍で前回とほぼ同じでした。特別区長選、町村長選、町村議選以外の選挙の競争率は上がっています。無投票当選率は14.3%で前回より約2ポイント上昇しました。なかでも町村長選は前回の45.5%から56.0%へ、町村議選は前回の23.3%から30.3%へと大幅に上昇しました。

II 意識調査

明るい選挙推進協会は、毎回の統一選において、有権者の投票行動と意識を探る調査を実施し、結果の概要を協会サイトに公表しています。
>調査研究事業(意識調査)>統一選>第20回統一地方選挙全国意識調査

今回調査では、対象を満18歳以上の男女3,150人とし、対象者の抽出は選挙人名簿を使用した層化2段無作為抽出法で行いました。調査地域は岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都、沖縄県を除く全国です。方法は郵送配布郵送回収法で、期間は23年7月6日(木)から8月14日(月)でした。有効回答数は1,666で、有効回収率は52.9%でした。

質問項目の作成、結果の分析は、松本正生・埼玉大学名誉教授と前田幸男・東京大学大学院情報学環教授にご協力いただきました。

| 年代別 | 回収率(%) | 都市規模別 | 回収率(%) |
|--------|--------|-----------|--------|
| 18・19歳 | 28.3 | 大都市(指定都市) | 49.5 |
| 20歳代前半 | 29.7 | 20万人以上の市 | 51.5 |
| 20歳代後半 | 31.3 | 10万人以上の市 | 55.6 |
| 30歳代 | 44.2 | 10万人未満の市 | 54.2 |
| 40歳代 | 50.2 | 町村 | 57.0 |
| 50歳代 | 54.1 | 合計 | 52.9 |
| 60歳代 | 64.1 | | |
| 70歳代 | 68.8 | | |
| 80歳以上 | 49.6 | | |
| 合計 | 52.9 | | |

回収結果(有効回収率)

地域社会の変容 統一地方選挙意識調査から

埼玉大学名誉教授 松本 正生



(公財)明るい選挙推進協会は、各回の統一地方選挙後に全国意識調査を実施してきた。本小論では、調査方法が従来の面接法から郵送法に変更された第18回(2015年)以降の3回の結果をもとに、有権者の投票行動や政治意識の推移を確認したい。意識調査の結果からは、選挙を支えてきた地域社会の変容が示唆される。

経年の推移(1)

まず、投票の有・無、すなわち、「投票したか・しなかったか」を弁別する要素として、居住年数を取り上げてみよう。(現在住んでいる市区町村での)居住年数と(道府県議選の)投票行動との関係は、18回(2015年)、19回(2019年)共通に、年数が長くなればなるほど投票への参加率が上昇するという傾向が存在していた。しかも、投票参加率の度合いは、「3年未満」から、「3年以上」「10年以上」「20年以上」へと、設定した4つの選択肢ごとに、ほぼ10ポイントずつ上昇し、きれいな相関関係を確認することができた。投票参加率が最も高い「20年以上」と最も低い「3年未満」との間には、約30ポイントという大きな相違が存在していた。常識的に考えれば、居住年数が増加するにつれて地元への愛着も生じ、投票への志向性も上昇するはずである。とりわけ、地方選挙に関してはそういう傾向が想定されよう。

ところが、2023年の第20回の結果をみると、「10年以上」<「3年以上」と、「10年以上」と「3年以上」との間で投票参加率の逆転が生じていた。最も参加率の高い「20年以上」と最も低い「3年未満」との差も、約20ポイントへと減少した。

この変化は、どのように解釈したらいいのだろうか。「外的条件に規定されることがなくなってきた」とプラスに評価すべきなのだろうか。

経年の推移(2)

次に、「投票した」と回答した人たちについて、投票決定時期、すなわち、「誰に投票するか」を決めた時期をみてみよう。地方選のうち、一番身近な「市町村議選」での投票先決定時期を、「選挙期間に入る前から」「候補者が出揃った時」「選挙期間中(投票日の前日まで)」「投票日当日」の4つの中から選択してもらった。

市町村議選の告示は、市議ならば1週間前、町村議の場合は5日前なので、上記選択肢の中で、「選挙期間中(投票日の前日まで)」と「投票日当日」は直前に相当しよう。これら2つの合計比率の推移を確認すると、18回(2015年)と19回(2019年)は36、37%であったが、20回(2023年)は43%に増加している。一方、「選挙期間に入る前」は、18回、19回も約3割にすぎなかったが、第20回は2割強に減少している。

従来、市町村議の選挙ともなれば、日常的なつながり、言い換えれば地域におけるFace to Face(フェイス トゥー フェイス)の人間関係を前提に、投票行動が成立していたであろうと想定される。「前から見知っている人」への投票に他ならない。であれば、「選挙期間に入る前」が相応の割合を占めるはずであろう。上記の結果は、地域社会の無縁化を反映しているのか。それとも、有権者が地域のしがらみから解放されつつあることを示唆しているのだろうか。

〔表1〕投票した人たち(投票する人を決めた時期)
〔さいたま市民政治意識調査：2023市議選〕

| | 選挙期間に入る前から | 選挙期間中 | 投票日当日 |
|--------|------------|-------|-------|
| 18～29歳 | 6% | 47% | 44% |
| 30代 | 13% | 55% | 33% |
| 40代 | 17% | 41% | 41% |
| 50代 | 13% | 51% | 31% |
| 60代 | 25% | 58% | 13% |
| 70代 | 38% | 56% | 5% |
| 80歳以上 | 47% | 32% | 6% |
| 全体 | 23% | 50% | 24% |

〔表2〕投票しなかった人たち(投票しなかった理由)
〔さいたま市民政治意識調査：2023市議選〕

| | 仕事や旅行など、ほかの用事があったから | 病気などで体調が良くなかったから | 投票したいと思う候補者がいなかったから |
|--------|---------------------|------------------|---------------------|
| 18～29歳 | 49% | 5% | 38% |
| 30代 | 59% | 6% | 34% |
| 40代 | 47% | 13% | 19% |
| 50代 | 31% | 2% | 44% |
| 60代 | 26% | 21% | 26% |
| 70代 | 3% | 41% | 34% |
| 80歳以上 | — | 41% | 35% |
| 全体 | 34% | 15% | 33% |

変容の様相

さて、埼玉大学社会調査研究センターでは、さいたま市選挙管理委員会と共同で、毎回の市長選および市議選の直後に、市民の政治意識調査を実施してきた。2023年4月の市議選後の調査では、(公財)明推協の調査と同じく、投票決定時期の質問を採用している⁽¹⁾。〔表1〕を参照されたい。回答結果を年齢にブレイクダウンしたものである。「選挙期間に入る前から」の比率に顕著な年齢差が存在している。日常的なつながりを前提に「見知った人」に投票するという傾向は、ほぼ70代以上の人々に限られつつあることが示唆されよう。これに対して、「選挙期間中」と「投票日当日」の合計は、18～29歳と30代で9割、40代と50代が8割、60代でも7割を占めている。わけでも、「投票日当日」が、18～29歳から50代までの年代において3～4割という高い比率を示していることは注目されよう。何を基準に判断や選択をしているのか。非常に気に掛かるところだ。

今度は「投票しなかった」人たちに、その理由を聞いた結果をみてみよう⁽²⁾。〔表2〕を参照されたい。「仕事や旅行など、ほかの用事があったから」と「投票したいと思う候補者がいなかったから」が3割強を占める中で、全体での比率は15%にとどまる「病気などで体調が良くなかったから」が、70代以上では4割を超え多数

を占めている。「投票したくても投票できない」、いわゆる「投票弱者」の存在が示唆されよう。同時に、70代以上では「投票したいと思う候補者がいなかったから」の比率も3割以上を占めている。社会との関わりの低減とともに、政治意識も変容しつつあることが読み取れよう。

地域の選挙に関わり続けてきた人たちの「選挙ばなれ」が、不可逆的に進行している。2040年頃と言われる超高齢化のピークまで、いましばらくは如何ともしがたい。投票率のさらなる低落を所与とした選挙の立て直しが求められよう。

(注)

- (1) 2023年の「さいたま市民政治意識調査」は、市内10区の選挙人名簿から各区の有権者数に比例する形で無作為抽出した1,000人を対象に郵送法で実施し、有効回収数は611(同回収率61%)であった。
- (2) 2023年4月のさいたま市議選の投票率は38.78%、調査における「投票した」回答の比率は57%、「投票しなかった」回答の比率は42%であった。

まつもと まさお 埼玉大学経済学部教授、同社会調査研究センター長などを経て、2021年4月より同名誉教授。現在、総務省主権者教育アドバイザー、さいたま市明るい選挙推進協議会会長などを務める。1955年生れ。

地方議会選挙の候補者を知っていますか

東京大学大学院情報学環教授 前田 幸男



選挙における投票選択の基準として、有権者が候補者の所属政党を重視するのか、あるいは候補者の人柄や政策を重視するのかは、古くから関心を集めてきた。明るい選挙推進協会の調査でも「政党を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか」という設問が、繰り返し尋ねられている。第20回統一地方選挙後に実施した調査で、道府県議選に投票した有権者に尋ねたところ、36.7%が政党、35.5%が候補者を重視したと答えている(Q8)。市町村議選では投票者中の27.2%が政党、49.9%が候補者を挙げている(Q29)。参考までに国政選挙後調査を参照すると、第49回衆院選では政党を選んだ投票者が46.7%に対して候補者は34.4%、第26回参院選では政党48.4%に対して候補者29.3%であった。地方選挙と国政選挙という違いもあるが、選挙区が広いと政党が、選挙区が狭いと候補者が、投票の手がか

りとして重要になっている。

便宜上、道府県議選に限って検討すると、自治体の人口が増えると、政党を重く見る人が増える。郡部で政党を重視するのは投票者中の26.1%だが、大都市部では49.2%と倍近い割合になる。一方、郡部では37.5%が候補者重視と答えるのに対して、大都市では25.4%となり対照的である。

統一地方選挙調査では、候補者についてのイメージがどの程度浸透しているかを探るため、「候補者の人物や政見がよくわからないために、誰に投票したらよいか決めるのに困る」と感じたことがあるか否かも尋ねている(Q36)。この質問では、困ると感じたことが「ある」人に対して、該当する地方選挙を全て答えてもらっている(Q36SQ)、知事選挙をあげる人が(「ある」と答えた人以外を含む)全体の17.9%、市町村長選挙が16.2%なのに対して、道府県議選は34.6%そして市町村議選は31.4%となっている(質問の流れについては図1を参照)。地方議会選挙は特に候補者に関する情報が伝わりにくいようだが、今回の調査対象地域には道府県議会以外は選挙がなかった自治体も多いので、表1では、道府県議選では困らなかったが他では困ったことがあると答えた人をまとめて1つに分類している。また、Q36あるいはQ36SQで「わからない」を選んだ人たちも一つにまとめて分類した。

国政選挙のように政党が手掛かりになるのであれば、候補者のことをよく知らずとも、困ることはないだろう。しかしながら、選挙区定数大きい地方議会選挙であれば、候補者に関す

図1 質問の流れ

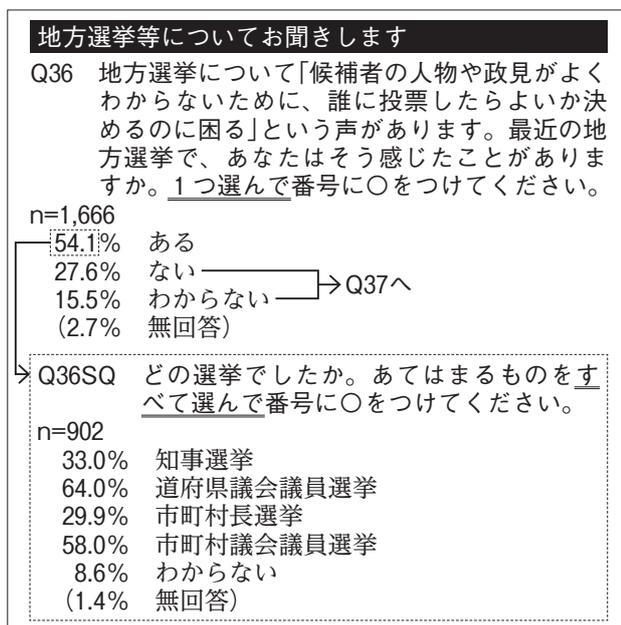


表1 地方選挙の候補者がわからずに困る割合

| | 度数 | % |
|---------------------------|-------|------|
| 困らない | 460 | 27.6 |
| 道府県議選候補者のことが良くわからず困る | 577 | 34.6 |
| それ以外の地方選挙で候補者のことが良くわからず困る | 325 | 19.5 |
| わからない・答えない | 304 | 18.2 |
| 合計 | 1,666 | 100 |

る情報不足は深刻な問題になりうる。では、地方議会選挙の候補者のことを知っている(困らない)有権者と候補者のことを良く知らない(困る)有権者の違いはどこにあるのだろうか。ここでは情報を受け取る有権者側の要因と、情報を提供する候補者またはマスメディア側の要因に分けて、道府県議選について「困る」と回答した人の割合を中心に見ていきたい。ただし、表1にあるように、この二つ以外に分類される回答者が全体の37.7%いる点は注意が必要である。

まず有権者側の要因だが、若者よりは年配の有権者の方が困ることが少ない。18歳から29歳までだと候補者の情報について困るのは33.3%だが、70歳以上だと困る人は28.4%である。居住年数についても同様であり、現在の住所に住んでいるのが10年未満の場合、有権者の40.5%は困ると答えているが、20年以上住んでいると困る人が32.9%に減る。長期間一つの自治体に居住する有権者は、地方議員について何かを知ることが多いのであろう。ただし、年齢や居住年数は、外からの働きかけで変化するものではない。

一方、選挙報道や候補者の選挙運動は、短期的に変化するが、その効果は判然としない。報道についていえば、新聞の選挙報道に接していない場合、候補者のことで困る割合は35.5%だが、新聞に接する人でも34.5%が困っており、実質的な違いは無い。さらに、インターネット上の選挙関係情報に接していない場合に困る割合は32.5%であるのに対して、接した場合は困る割合が44.1%と逆に高くなる。情報に接する

と候補者イメージが分からなくなるとは考え難いので、この結果はむしろインターネットの利用と候補者情報摂取とは無関係で、両者の間を介在する要因からこのような結果になったと考えた方が良さだろう。ソーシャルメディア

を活用することで、候補者は有権者に直接訴えかけることができるはずだが、地方議会選挙については、インターネットは十分に活用されていないようである。

選挙運動に関しても道府県選の候補者に関して困る割合が減少する情報伝達の方法は少ない。単純に選挙運動や呼びかけに接しても、道府県議選候補者のことがわからずに困る割合は減少しない。例外は選挙公報である。選挙公報に接していない場合、候補者がわからず困る割合は36.8%だが、接している場合は4.6ポイント減少して32.2%になる。実際、明確に道府県議選候補者に関する情報の改善が見られるのは選挙公報だけである。もともと選挙への関心が高い人が選挙公報を読んでいる可能性は否定できないが、有権者が選挙公報により候補者に関する情報を得ることは十分あり得るのではないか。

選挙公報の接触率は、全体の25.5%であり(Q35A)、決して高くはないが、インターネット上の選挙関係情報に接した20.7%よりは多い(Q32)。選挙公報の配布方法は自治体によりまちまちであろうが、選挙公報をソーシャルメディアなどで発信することで、候補者に関する情報がよりよく伝わる可能性があるのではないか。紙媒体による伝統的な情報伝達の方法は今日においても重要であるが、情報環境の変化に伴い、候補者の人物や政策を有権者に伝えるために、新しい工夫をすることも必要だろう。

まえだ ゆきお 専門は政治学・世論研究。研究データの保存と共有に関わる政策と実務にも詳しい。1969年生れ。

女性議員の増加と「障壁」

西日本新聞論説委員 前田 隆夫



2023年の統一地方選は女性議員の増加が大きなトピックになった。男性議員、とりわけ中高年男性が圧倒的多数を占める地方議会は、少しずつ変わってきている。統一地方選の結果を振り返りながら、女性議員をさらに増やすために必要なことを考えてみたい。

議場の景色が変わった

統一地方選における女性の躍進を、おさらいしておこう。総務省によると、女性の当選者の割合は、道府県議会14.0%(前回10.4%)、政令市議会23.6%(20.8%)、市議会22.0%(18.4%)、特別区議会36.8%(31.0%)、町村議会15.4%(12.3%)で、いずれも過去最高だった。

このうち特別区議会は伸び率も高く、平均して「3人に1人は女性」の状態になっている。千葉県白井市、兵庫県宝塚市、埼玉県三芳町では女性議員が男性議員を上回り、東京都武蔵野市や愛知県日進市などで男女半々となった。議場の景色は大きく変わった。

こうした変化が起きたのは、大都市圏ばかりではない。鹿児島県議会(定数51)は、改選前に5人だった女性が11人に倍増。香川県議会(定数41)は2人から9人となり、どちらも2割を超えた。

女性が2割を超える都道府県議会はまだ少ない。上智大学の三浦まり教授は「保守的な地域で2割を超えるのはかなり大変だと思っていたが、香川県や鹿児島県が超えた。他の(未達成)県でもできる」と受け止めている。1割台の道府県議会でも変化の芽は伸びている。

新人を後押しする政治塾

女性議員が増えたのはなぜか。東京の区議会と過疎地の町村議会では地域事情が異なり、同列には論じられない。それでも多くの地域に共通する背景や、増えた要因の輪郭を描くことはできそうだ。

まず「男性に偏った議会を変えよう」「女性議員を増やした方がよい」という社会機運の高まりが、女性の立候補に追い風となっている。

2021年に改正された「政治分野の男女共同参画推進法」は、政党に女性候補数の目標設定やハラスメント対策を求めた。国や自治体に対しても、家庭生活との両立支援などを義務付けた。この改正法に沿ってハラスメント対策が進み、さまざまなキャンペーンやシンポジウムが全国で展開されている。

近年は3月8日の「国際女性デー」に合わせ、メディアがジェンダーギャップを幅広く報じている。政治分野の男女格差に対する問題提起も活発だ。こうした動きは社会意識に少なからず影響を及ぼしている。

統一地方選の女性候補者の割合は、道府県議会15.6%、政令市議会23.1%、市議会20.6%、特別区議会32.0%、町村議会14.7%だった。これまでで最も高い数字で、先に示した当選者の割合に近い。選挙に挑戦する女性の増加によって、女性議員数は着実に伸びている。

女性議員が増えると、後に続く女性にいい影響を与える。九州の女性市議の事例を紹介したい。この女性は子ども(小学生)の食物アレルギーの相談先を探すうち、地元の女性市議との

接点ができた。給食センターとの間を取り持ってもらったことをきっかけに政治への関心が高まり、女性向けの政治塾に参加。組織的な支援もなく立候補に踏み切ったが、活動を重ねるにつれ応援する市民の輪が広がり、統一地方選で初当選を飾った。

ひと昔前なら政党や政治団体との関係がない限り、立候補したいと思っても、どうすればよいか分からない、相談できる人がいないという女性が多かった。昨今は政治への志を受け止める政治塾や政治スクールが各地で活動している。主催者の多くは女性議員や有志でつくる団体だ。

筆者が暮らす福岡県では、女性のための政治スクールの修了生から15人が当選した。隣の熊本県、佐賀県でも統一地方選に向けて女性対象の政治塾が開かれ、新人議員の誕生を後押しした。

政治塾や政治スクールは、政治活動や選挙運動のノウハウを学ぶだけではない。女性議員の日常を知り、議員像をリアルに実感する場もある。当選した後も、先輩議員に一般質問や議案審査などについて相談をしている。身近なロールモデルの存在は女性と議会の距離を縮める。

このように、女性議員の増加はいくつもの要素が絡み合った結果だろう。

古びた地域慣習を変える

女性議員が増えたとはいえ、まだ全体の2割に満たない。女性が1人もいない議会も依然としてある。男女均等の目標は、はるかに高いところにある。今年の国際女性デーに合わせて「地域からジェンダー平等研究会」が公表した都道府県別ジェンダーギャップにも、その傾向はくっきりと表れている。政治、行政、経済、教育の4分野(全30項目)で最も格差が大きかったのは政治分野で、議会での格差は著しい。

もっと大きな変化を起こすには、女性議員の増加を阻む「障壁」をなくさなくてはならない。

内閣府が2021年にまとめた「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書」で、実情が読み取れる。

男女の地方議員へのアンケートで「立候補を決める段階から選挙運動中の課題」を聞いたところ、男女の回答の違いが浮かび上がった。女性の回答で最も多かったのは「知名度がない」だったが、男女の回答率の差が最も大きかったのは「性別による差別やセクシャルハラスメントを受けた」だった。女性の4人に1人が回答したのに対し、男性の回答率は1%に満たない。つまり、性別によるハラスメントはほぼ女性に限った問題だ。

男女差の大きい回答の上位には「仕事や家庭生活(家事、育児、介護等)のため選挙運動とその準備にかかる時間がない」「当選した場合、議員活動と家庭生活との両立が難しい」も挙がる。育児や介護を女性が担う現状が、立候補の障壁となっているのは明らかだ。

「議員活動を行う上での課題」の回答でも、やはり女性議員がハラスメントや家庭生活との両立に苦慮していることがうかがえる。これらは男性が意識を変えることによって低くしたり、なくしたりできる障壁だ。

地域の古びた慣習も見直したい。女性議員が少ない地域ほど「地域代表＝男性」の意識が根強く、町内会長や区長のほとんどは男性だ。自治体が「住民代表」として委嘱する審議会委員も女性はまだまだ少ない。その傾向は自治体の首長や職員、住民のちょっとした行動だけで変わる。

地域の意思決定の場に女性がいることが当たり前になれば、議員選挙は今よりもっと違った結果になる。身の回りの小さな変化を積み重ねたい。

まえだ たかお 西日本新聞の本社報道センター、東京支社などで主に政治・行政分野を担当。2021年から現職。福岡県筑紫野市出身。1967年生れ。

「第20回統一地方選挙全国意識調査」から

明るい選挙推進協会が実施した調査から、①議員のなり手不足②女性議員が少ない理由③選挙報道と選挙運動等への接触についてピックアップします。

①議員のなり手不足

Q46で「近年、「議員のなり手不足」が課題となっています。あなたは、どういう状況だったら、あなたの市町村の議会の議員に立候補する人が増えると思いますか。あなたの考えに近いものをすべて選んで番号に○をつけてください」と尋ねています(表1)。

表1 議員のなり手不足 n(回答者数)=1,666 (%)

| | |
|-----------------------------------|------|
| 立候補しても、勤め先を辞める必要がなければ | 21.4 |
| 当選しても、現在の仕事と議員との兼業ができれば | 27.9 |
| 議員報酬が十分な金額であれば | 14.9 |
| 育児や介護が必要な場合でも議員活動を続けられる仕組みが整っていれば | 30.4 |
| 議会活動の意義や内容が住民によく知られるようになったら | 29.7 |
| 議員の性別や年齢構成が偏ることなく多様であったら | 25.2 |
| 供託金の金額が下れば | 11.0 |
| 政党が地方議会選挙の候補者を公募すれば | 4.1 |
| 私生活と政治活動を明確に切り分けることができれば | 15.3 |
| その他 3.9 わからない 19.5 無回答 3.2 | |

②女性議員が少ない理由(政治分野における男女共同参画)

平成30年5月に、衆議院、参議院及び地方議会の選挙において、男女の候補者数ができる限り均等となることを目指すことなどを基本原則とした「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が公布、施行されました。このことについて「よく知っている」と回答した人は2.4%、「だいたい内容を知っている」は24.8%、「内容は知らないが言葉は聞いたことがある」は38.0%、「知らない」は32.4%でした。「よく知っている」と「だいたい内容を知っている」の合計は、前回調査の25.9%に対して今回は27.2%であり、横ばいです。

男女別では、「よく知っている」は男性が3.9%、女性は1.3%でわずかに男性が上回りますが、「だいたい内容を知っている」まで含めると男性

表2 女性議員が少ない理由(男女別) (%)

| | 全体 (N=1516) | 男性 (N=706) | 女性 (782) |
|------------------------------|----------------|---------------|-------------|
| 政治に関心のある女性が少ないから | 9.8 | 10.5 | 9.0 |
| 政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから | 18.5 | 21.5 | 16.0 |
| 政治活動は家庭と両立しにくいから | 32.3 | 29.7 | 35.2 |
| 政党が本気で女性を発掘しようとしにくいから | 25.0 | 25.2 | 24.6 |
| 有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っているから | 14.4 | 13.0 | 15.3 |

*その他と「無回答」は除いた。なお、全体には性別不詳の回答者を含むので男性と女性の合計は全体よりも人数が少なくなる。

は36.9%になり、女性の20.4%より約16ポイントも高くなります。年代別では、「よく知っている」と「だいたい内容を知っている」の合計は、30~40歳代が一番低く21.1%です。18~20歳代は25.4%、50~60歳代で24.3%、70歳以上で37.3%です。前回調査と対比すると、18~20歳代は10ポイント近く改善していますが、50~60歳代は前回から5ポイント近く認知度が下がっています。30~40歳代と70歳以上は横ばいです。「よく知っている」、「だいたい内容を知っている」と回答した人に、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律は、女性議員を増やすためにどの程度有効かを尋ねました。全体では「多少の効果はあると思う」が53.1%と最も高く、次いで「努力義務なので、あまり効果的ではない」の42.4%でした。男女別の違いはないように見えます。

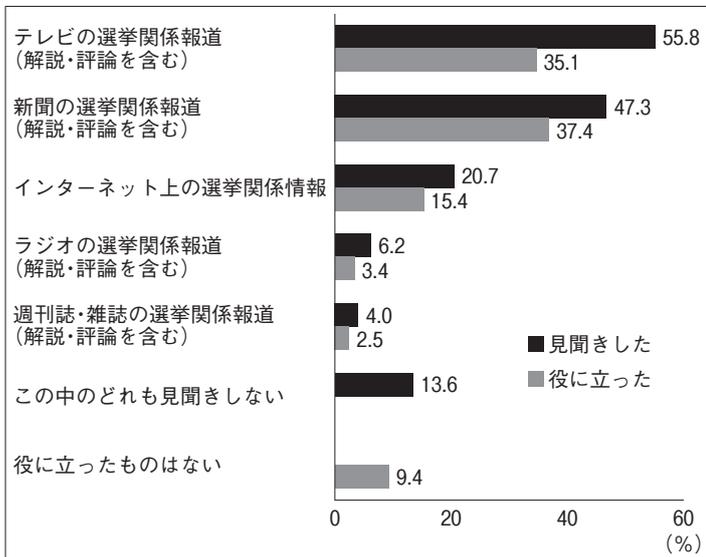
Q54で「日本で女性議員が少ないのはなぜだと思われませんか」と尋ねたところ(表2)、「政治活動は家庭と両立しにくいから」が最も多く、次いで「政党が本気で女性を発掘しようとしにくいから」、「政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから」が続きます。男女別では「政治活動は家庭と両立しにくいから」を理由とした割合が、女性の方が男性より約5ポイント高かった。その一方、「政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから」という選択肢については男性の方が約5ポイント高い。

③選挙報道と選挙運動等への接触

選挙報道 マスメディアの選挙報道について、「あなたは今回の統一地方選挙で投票日より前に行われた下記の報道などを見たり聞いたりしましたか。見たり聞いたりしたものがあればすべて選んでください」(n1,666)と尋ねたうえで、「その中で役に立ったものがあれば、すべて選んでください」(n1,263)と重ねて質問しています(図1)。選挙報道への接触については、テレビ、次いで新聞が多い。インターネット、ラジオ、週刊誌・雑誌は、テレビ、新聞に比べるとかなり少ない。得られた情報が役に立ったかどうかについては、前回調査と同じく新聞とテレビが逆転し、新聞が最も高く、テレビが続きます。インターネットは見聞きした人は少ないが、インターネット上の情報に接触した人のうち56.5%は役に立ったと回答しています。

テレビ、新聞、インターネットの接触度と有効度を前回と比べると、インターネットについて、接触度が今回は前回より約1ポイント高く、有効度は約3ポイント高かった。しかし前々回から前回は接触度が8ポイント上昇していたことを考えると、インターネットによる情報取得が以前と同じ速度で普及しているとは言いがたいようです。新聞への接触度は2ポイント余り

図1 選挙報道への接触度と有効度



の低下で、前々回から前回の5ポイントの低下よりは変化の幅が小さい。平成25年の改正公職選挙法により選挙期間中もインターネット上での選挙運動が解禁されたことから、それまでの報道機関などが発信する情報に、各政党や候補者が発信する情報も加わりました。以降、7回の国政選挙、2回の統一選で行われてきたことから、各政党や候補者のフェイスブックやX等のSNSに対しても有権者が馴染んできたことが挙げられます。

インターネット上の選挙関係情報についての接触状況等を年代別にみると(図2)、最も接触したのは30~40歳代、次いで18~20歳代となり、必ずしも若いほどインターネットから情報を取得するわけではないようです。ちなみに「あなたは主に何をを使ってインターネットに接続していますか」と尋ねていますが、年代別では、インターネットを利用する端末は明らかにスマートフォンが主流になっており、30歳代以下は9割前後に上ります。主にパソコンから利用する人は年齢が高くなると増えますが、70歳代でも23.5%に過ぎず、80歳代以上になると6割以上がインターネットを使っていません。

選挙運動等 政党や候補者による情報提供について、選挙期間中に見たり聞いたりしたものや役に立ったものを尋ねています(図3)。見聞きしたものとして20%以上の回答があったのは、「候補者のポスター」、「街頭演説」、「連呼」、「選挙公報」、「ビラ(マニフェスト)」でした。それ

図2 インターネット上の選挙関係情報への接触状況

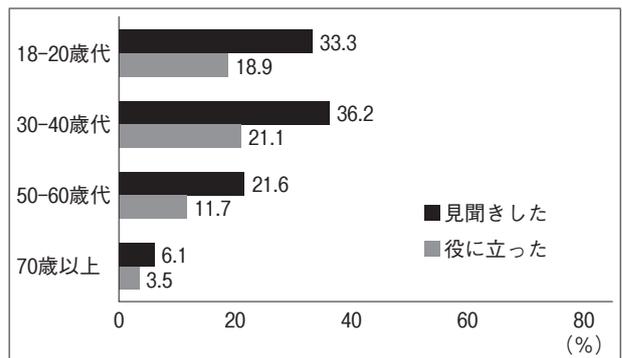
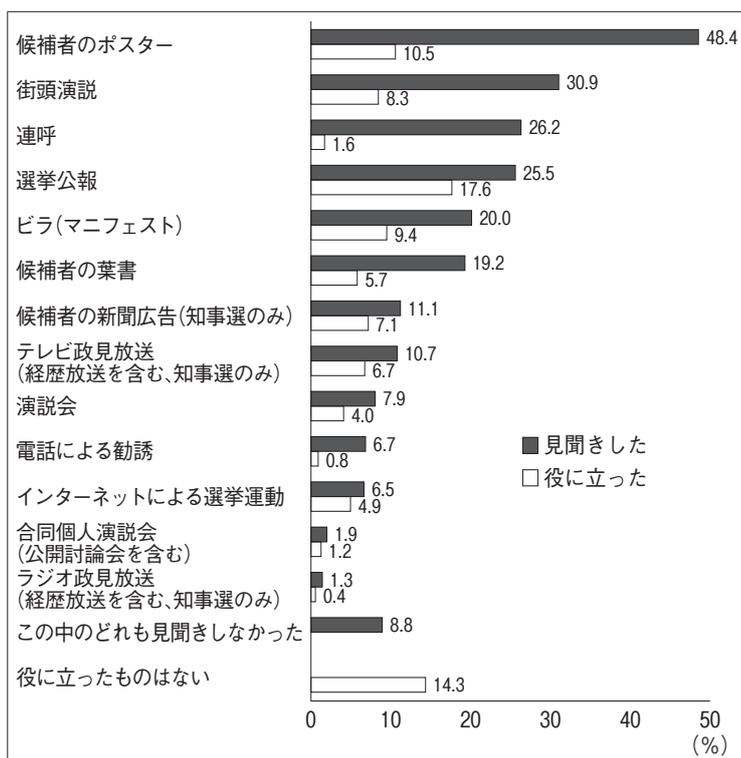


図3 選挙運動等への接触度と有効度



らが役に立ったかどうかを見ると、役に立ったという回答が最も多かったのは「選挙公報」、次いで「候補者のポスター」、「ビラ(マニフェスト)」でした。前回調査と同じく、接触度が高いものが必ずしも有効度が高いとは限らず、「連呼」、「候補者の葉書」は、接触度は高いが、役に立ったという人は、それぞれ1.6%、5.7%に止まっています。また「候補者のポスター」も接触した人は48.4%にもものぼるものの、役に立ったとしたのは10.5%に止まっています。一方、「インターネットによる選挙運動」や「候補者の新聞広告(知事選のみ)」は、接触度との対比においては、高い有効度が示されています。

短信

「町村議会議員のなり手不足に潜む3つの危機」

全国町村議会議長会は、「なり手不足」をあらゆる町村議会にとっての危機、議会だけでなくその町・村全体にとっての危機、都道府県・国にとっての危機とし、対策を提言する報告書を24年3月にとりまとめました。

「第2回 政治・経済・社会に関する意識調査」

NIRA総合研究開発機構は、政治・経済・社会に関する意識調査を昨年に続いて実施し、4月に速報を公表しました。ポイントの一部を抜粋します。政治家を「非常に信頼する」「信頼する」と回答した人は、全体の20%程度にとどまった。政治家を信頼する層としない層では、自民党を支持する人の割合がそれぞれ56%と30%と、大きな差があった。「いまの政党や政治家は腐敗しており敵をやっつける強い指導者が必要だ」という質問に「そう思う」「どちらかといえ

ばそう思う」と答えた人は全体の54%に及んでおり、その背後にはポピュリズム的な態度があると推察される。若年層ほどSNS、高齢層ほどテレビへの接触時間が長い。若年層は、SNSへの信頼がない人でも、メディア接触時間としてSNSが最も長い人は半数を上回る。

「18歳意識調査「国や社会に対する意識(6カ国調査)」

日本財団は18歳を対象とするインターネット調査を継続的に行っており、4月公開の第62回調査から、選挙に関する質問項目を抜粋します。「国や社会に役立つことをしたいと思う」64.3%、「政治や選挙は自分の生活に影響すると思う」64.8%、「政治や選挙、社会問題に関心がある」56.5%、「政治や選挙、社会問題について、自分の考えを持っている」53.5%、「政治選挙社会問題について家族や友人と議論することがある」50.5%、「政治や選挙、社会問題について、積極的に情報を集めている」47.2%で、いずれも日本は6か国中最下位となっています。

Z世代の政治



明るい選挙推進協会会長 佐々木 毅

ガザでのイスラエルの軍事行動をめぐってアメリカの学生たちの抗議活動が大きな関心を引き起こしている。日本の大学の静けさを思うにつけ、改めてその差異は際立つことになる。言うまでもなく、アメリカとイスラエルとの深い関係はわれわれの想像を超えるものがあり、仮に日本の学生たちが同様の抗議行動を行ってもその意味合いには大きな違いがある。実際、キリスト教世界にとってユダヤ人問題は自己の存在そのものに深く根差した問題であり、社会の分断に辿り着かざるを得ない問題である。わたしは「学生たち」という表現を使ったが、アメリカで「学生たち」の中が相対立するグループに分断されているのも意外ではない。

それにもかかわらず、ここで注目したいのはそれがいわゆるZ世代の政治の舞台への初登場だからである。この初舞台にアメリカ・イスラエル関係という難問を敢えて選択したことを含め、Z世代の積極的な意思表示そのものには見るべきものがあるからである。その際、学生の抗議活動には国際的な伝染性・連帯性が強いことも指摘しておきたい。60年前、アメリカの大学はベトナム反戦運動に覆われ、アメリカ人の友人と反戦運動について(余り気乗りがしないままに)議論をした記憶があるが、それから数年したら、東京もパリも、そして北京もそれぞれ相異なった主張に基づく学生の抗議の波に呑み込まれた経験がある。このところ政治は既成の政党とポピュリストの手に委ねられる傾向にあるが、これら古い政治と一線を画す若い世代の台頭はむしろ政治の将来にとって一縷の望みというべきであろう。

他面、Z世代の将来については厳しい見方が少なくない。特に、いわゆる先進国においては、

「この世代は親世代より経済的に豊かになることは難しい」という意見が常識化している。また、人格形成期にネット上で暗いニュースや書き込みを読みあさり、その結果、さまざまな精神的疾患が蔓延しているといった議論にも事欠かない。しかし、いわゆるグローバル・サウスの国々等の若者はこれから豊かになることを確信し、先進国には見られない楽観主義が見られる。勿論、学位取得者のうち3人に1人が失業しているといわれる中国の場合にはこれは当てはまらないであろうが。

確かなことは、Z世代が身に着けたスキルは目下の労働需要にマッチし、この点で上の世代に対して優位に立つことにつながる。当然、賃金の上昇スピードも前の世代よりも早くなる。前の世代が雇用面での不安のために賃上げ要求に慎重であったのに対し、Z世代はよりより機会を求めて転職し、人生の意義に思いを致すことに躊躇しないといわれる。これは労働市場を変える大きな起爆剤になり得る。Z世代は気候変動問題に敏感であることも広く知られている。また、「大きな政府」を是とする傾向があることも興味深い。

政治の舞台を設定することを考えると、Z世代は情報技術革命の影響を真面に受けた最初の世代であり、その情報技術との関わり方がどのように収束するかが最も気になる点である。すなわち、新しい情報技術を活用して人や情報と有意義な関係を構築するのに成功するか、それとも、SNSの世界に流通している怪しげな神話(「選挙は盗まれた」)や流言飛語に振り回され、支配されるかである。政治家たちは、16歳未満を対象にメンタルヘルスの観点から、スマホの利用禁止やSNSの利用制限をルール化すべきであるとしている。換言すれば、この問題を抜きにこれからの主権者教育は完結しないことになるであろう。

明るい選挙推進優良活動

明るい選挙推進協会は、政治意識の向上や投票参加の促進などに取り組む活動を表彰しています。令和5年度は優良活動賞を6団体が、奨励賞を1団体が受賞しました。今号では3団体の活動のうち、表彰対象となった取組を紹介します。この事業は、一般財団法人櫻田會の支援を受けています。

優良活動賞

八潮市明るい選挙推進協議会(埼玉県) 「選挙啓発ソングの制作と、曲にあわせたダンスを振付、動画をSNSに公開」

八潮市の投票率は、令和3年衆院選が44.45%で県内最下位、令和4年参院選が44.54%で県内ワースト3位でした。特に10代・20代の投票率が他の世代に比較して低く、若年層の投票率向上が、将来的な投票率の底上げにつながると考えています。

八潮市明推協は、委員が高齢化していたので若手委員の募集を検討し、選管若手職員が知人に声をかけたところ、令和4年9月から市在住の高校生、大学生等7人が加入しました。若手委員は、学校があって平日の会議参加は難しいですが、土日に行う成人式や市民まつりでの模擬投票、期日前投票管理者等に協力しています。

若手委員に、若者にはどのような啓発が効果的かを聞いたところ、様々な意見が出ました。オリジナルの歌を制作し、選挙への関心を高めてもらおうのはどうかとの提案があり、市選管としても音楽を活用した啓発は効果的だと判断しました。提案者のミュージシャンとして活動している若手委員に作成を依頼し、令和4年12月に「Voting」が完成しました。投票を呼びかける歌詞で、音楽的にも優れた楽曲で、市の啓発ソングとして採用しました。令和5年1月の成

人式での啓発イベントで、LIVE形式で初披露しました。5年8月の埼玉県知事選では、広報車での投票を呼びかける際に、啓発ソングをバックミュージックとして使用しました。

啓発ソングの活用として、曲に合わせ投票をイメージしたダンスが作れないかとのアイデアが出ました。ダンス経験のある若手委員に振付を依頼し、令和5年2月に「投票ダンス」が完成しました。撮影・編集を若手委員と職員が行って動画を作成し、YouTubeで公開しました。10月に行われた市スポーツフェスティバルのダンスコンテストでダンスを披露しました。

今後も引き続き選挙広報での利用や市内のイベントで実演し、動画再生回数が増えてより注目してもらえるよう周知していきたいと考えています。

<https://www.city.yashio.lg.jp/shisei/senkyo/sennkyozenpann/votingseisaku.html>

優良活動賞

多摩市明るい選挙推進委員会(東京都) 「小学6年生と新有権者を対象とする2種類のリーフレットを創意工夫により作成」

多摩市明推協は昭和48年に発足しました。目的は「市民に対し、明るい選挙の啓発事業の推進を図り、政治意識の向上を目指すこと」です。推進委員は25投票区各2名、計50人の有権者が、前委員からの推薦を受けて選ばれ、広報部会、啓発部会、研修部会のいずれかに所属しています。

市明推協全体で重点的に取り組んでいる事業は小学6年生を対象とする出前授業「給食大臣選挙」で、推進委員は候補者役を演じるなど主体となって実施しています。コロナ禍、活動に集まることすらできない日が続き、何をすべきか、できるかを考え始めていた頃、小学校から選管事務局に「緊急事態宣言が明けたら、ぜひ出前授業をやってもらいたい」と連絡があり

ました。令和2年度においても、人数を極力減らすなど制限を受けながらではありましたが、小学校だけでも11校で出前授業を行いました。そして児童の思い出に残る授業をしたい、記憶だけでなく何か手元に残る物も渡したいとの意見があり、小6向けリーフレットを作ることを決めました。

また、平成27年度に開始した出前授業を受けた児童が、令和3年度に18歳を迎えることから、18歳向けリーフレットも作ることにしました。投票所入場整理券への同封や高校での配布ができれば、コロナ禍でも一定の啓発活動を継続することができる、活動ができないと諦めるのではなくできることは何かを考えました。3年に18歳向け、4年に小6リーフレットの作成に取り組みました。啓発部会を中心に掲載内容やレイアウト、イラスト等を決め、全体のデザインと印刷は業者に委託しました。校正等をメールで行い、推進委員の意見を取り入れました。小6リーフレットは5年度の出前授業から活用し、実施していない小学校にも配布をお願いしています。自宅に持ち帰って選挙の授業を受けたことや内容について会話することで、家族全員が投票の大切さを再認識してもらい、意識向上に寄与できればと考えています。

リーフレット 多摩市サイト・選挙管理委員会
>選挙管理委員会のしごと>明るい選挙推進委員会<しるばら36号、37号

奨励賞

まちの政治をみつめよう学級・ ひまわり会学級(北九州市)

「日頃よりまちの政治を学習しながら各種イベントで街頭啓発を自主的に行う」

「まちの政治をみつめよう学級」は、福祉、教育、環境など身の回りの問題が、いかに深くまちの政治に関わっているかを認識し、政治に対

する正しい理解を深めるために、話し合いを中心とした学習を行うグループで、福岡県内各地で取り組まれています。

北九州市では32学級あり、442名の方が参加しています。年度当初に学級のリーダー等が中心となり、活動方針を決めています。1回の活動は2時間以上で、年6回以上実施し、各回の記録を市選管に提出しています。

ひまわり会は北九州市八幡東区で、平成18年に選管OBが設立し、その知り合いが参加しました。現在は男女共同参画地域推進員を中心に、PTAや地域のクラブ活動で知り合った方など、22名が参加しています。

現代表は、「自身がいざ代表となると、自主的に活動するにはどうしたらいいか非常に悩みました。選挙時の街頭啓発活動だけではなく、より市のことを知るために施設見学や研修会への参加などに積極的に取り組み始めました」とのことです。活動は基本的に代表が計画し、メンバーに確認して進めていく形をとり、月に一度、市民センターなどに集まっています。地域で活動している方々なので、まとまりが良く、みんな意欲的です。

学習では、男女共同参画フォーラムの聴講、市選管から選挙結果や投票環境の向上、期日前投票のあり方や主権者教育の仕組み、選挙啓発の新しい方向性について学んでいます。JICA九州国際センターの見学なども行いました。啓発活動では、各種イベントなどで子ども連れにスポットを当て、保護者に「投票に行ってください」と声を掛けながらチラシ、啓発グッズを配布しています。

この学級では「楽しく」ということを大切にしています。施設見学も、普段見ることのできない施設を見学できることもあり、楽しく勉強しています。活動が多くの人に伝わり、活動に参加していただけたらと思います。

今こそ、全国一斉に選挙啓発行動日を！



福井県明るい選挙推進協議会会長 田邊 信

■ 政府与党の危機感が有権者にどう影響を与えるのか！

自民党の派閥による政治資金規正法違反事件（政治資金パーティ裏金事件）で政界は大揺れ、処分が出たものの有権者の不満は収まっています。国民の政治不信がさらに高まっているのです。こうした中、有権者の反応はさまざまで「誰がやっても変わらない」とこれまでと同じ考えで投票に否定的な人。今度は一票を投じて政治を変えなければならぬと声をあげる人。次の選挙は国民感情が投票率にどう表れるのか想像もつきません。明推協としてもこれまで以上に啓発行動が必要です。これには全国の明推協が情報の交換と啓発行動の連携が必至と考えます。

■ 立候補者を促すのも明推協の範囲

政界に対する国民意識が投票にどう影響するかです。その一つが立候補者です。新人の候補者が増えても無投票当選者が増加するのではないかと懸念です。今後は立候補を促す啓発も考える必要があります。

私は中学校で選挙の講演をしたことがあります。「将来、君たちの一票が国を動かし君たちの暮らしを支える」と話をしますが、それに加えて必ず「君たちの中から市長さんや国会議員、総理大臣になってほしい、なれるよ」と呼びかけます。選挙権のない小中学生ですが、将来に夢と野望を持ってほしいと声をかけるのです。明推協としても立候補を促す基本方針を議論する必要があると考えます。

■ 明推協が啓発行動日を決めて「全国一斉」を行うことが必要です

私は有権者から「明推協ってなに？」といつも聞かれます。「明るい選挙…」というと「ああ」と言って分かってくれます。「明るい選挙推進協

議会」を略した「明推協」という呼び名が有権者に浸透していないと思えてならないのです。私は明推協の存在をアピールする必要があるとは言っていません。各県の明推協に聞きますと市町村の明推協との連携が弱いと聞きます。今こそ都道府県と市区町村の明推協が連携して啓発行動を行う必要があるのではないかと感じます。それも全国一斉に行動することです。アナログ的と言われるかも知れませんが交通安全運動など多くの運動が「全国一斉」に行われています。行動内容は単純なものかも知れませんが全国一斉ということが国民に印象を残すのだと考えます。これらの行動は必ずマスメディアに取り上げられ存在感を得ているのです。

選挙の啓発も全国一斉に行動をしたということが有権者に意識されることと思います。国政選挙や統一地方選挙で全国の明推協が一斉行動日を決め街頭などで啓発活動を行うのです。これは有権者に訴える効果が高くなるほか明推協の存在と委員の自覚に繋がると考えます。

福井県の明推協では「あなたの一票が必要です」と缶バッチ（直径5cm）を委員に配っています。そして「選挙



中は必ずつけてください。会社の仕事にもつけて下さい。上司からクレームがあったら明推協が会社を説得します」と行動しています。

今度の選挙は「今こそ！あなたの一票が必要です！」と声を大にして呼びかけることが必要です。全国の明推協が一斉に啓発行動をする「全国一斉・選挙啓発行動日」が実現することを願っています。

たなべ まこと 東海大学広報学科卒。元福井放送常務(放送記者)現在：歴史講座講師・「ほおずき癒しの灯り」工房代表。著書に『書と写真でたどる三國節三十六景』『ほやほやほんとはやざあ、屋号が語る地区の顔・竹松の事ども』等。

選挙をめぐる 独り言



明るい選挙推進岡山県連合会会長 高橋 隆一

今年は多くの国で重要な選挙が続いている。もろもろのテーマを抱えるが、もっとも問われているのは権威主義と民主主義のせめぎあいだ、と指摘されている。

年初の総合誌には「独裁は選挙から生まれる」と表紙に大書され、特集記事には「投票＝民主主義という幻想」とショッキングな見出しが躍っていた。

機会あるごとに「民主政治は最善の政治形態。その制度を支える根幹が選挙だ。投票権の大切さを良く知って、ぜひ投票に行こう」と呼び掛けている私たちに、真っ向から冷や水を浴びせられるような政治状況が広がっている、と考えこんでしまう。

■ 半世紀前にも、にらめっこ

容赦なく時代は移る。えらいことになったものだ。

ざっと半世紀前、私は地方紙政治部の新人記者だった。選挙開票日に任されるのは時間的に余裕がある投票率のまとめ記事。途中経過を勘案しながら、予定稿を準備したものだ。自ずと選挙結果と投票率の関係に注目することになり、色々と仮説を立てながら成り行きを見守った。開票が始まってからの推移は、どんなドラマよりもスリリングで活気に満ちていた。選挙にも政治にももっと重みがこもっていた、と偲んでみる。

記者を卒業してずいぶん経つ。この年齢(70代)になってまた投票率とにらめっこするようになるとは、ちょっと想定外のことだった。

明推協の岡山県会長になって4年が過ぎた。ほとんどコロナ禍とともにあった。活動の大半が足止めを食ったが、年初に出す県機関誌にあいさつを兼ねた寄稿をしてきた。その最初の年

に「コロナ禍を奇貨として」と題して、リモートが広がりリアルが薄れる世情になっても、民主主義のもたらす普遍的な価値を見失わずにしよう、選挙を大切にしようと呼びかけた。

■ 加える一手を、「啓活」の妙手に

年一回開かれるリーダーフォーラム(中国地区)は、初め2回はリモート、続く2回はリアルで開かれた。テーマはいつも低投票率対策。フォーラムもリモートも未経験の初回は、居間で無地カーテンをバックにノートパソコンを開き、リモート慣れしている長女についてもらっておっかなびっくりで臨んだ。次はいくつか経験も積んでいて、まずまず議論に加われたと思う。満を持して臨んだ3回目は広島市でのリアル会議。この“リアル感”は強烈で新鮮そのもの。これぞ会議と得心できる盛り上がりで、この化学反応ともいべき経験が翌年の当県開催の活発議論につながったとみている。

話が横道にそれてしまったが、私自身、コロナ禍を奇貨として貴重な体験ができたのは間違いない。同じような感想を市や町の協会員や選管職員からも耳にする。当会では24年度から会則を変更して会議はリモートもOKにした。会議だけでなく研修会や意見交換会にも広げ、リアルが可能でも併用を働きかけたい。議論はあるだろうが出前授業にも活用できる。全国フォーラムもリアル、リモートのハイブリッド開催にしてほしい。

録画で視聴できるなら、参加者はもっと広がる。リアルに加える一手が、「啓活」の妙手にならないか。いろいろ道草をしながら、つぶやいてみた。

たかはし りゅういち 1947年生れ。山陽新聞社政治部長、専務取締役などを経て現顧問。2020年から現職。

福大Voteプロジェクト

福島大学行政政策学類 3年 井上 桜

私たち福大Voteプロジェクトは、若者の投票率向上を目標に活動している選挙啓発サークルで、メンバーは全員福島大学の在学生です。主な活動としては、大学図書館での期日前投票所の設営と運営です。福島市選挙管理委員会の協力のもと、場所の申請から投票箱の設置や記載台の組み立てまで自分たちで主体的に取り組んでいます。さらに、投票を行うときに必要となる事務従事者や投票立会人なども自分たちで集めています。大学内で期日前投票ができるという事例は珍しいと思うので、多くの在學生に投票に来てもらいたいというのが本音ではありますが、投票に来る人の大半は教職員や地域住民の方で、在學生の姿を見ることは少ないのが現実です。そのため、投票期間中にメンバーが自ら「めいすいくん」の着ぐるみを着て大学構内を歩き回って投票を呼びかけたり、投票所の近くにお菓子やジュースを囲みながら気軽に政治や選挙の話ができる「選挙カフェ」という企画を行ったりと、これまで試行錯誤しながら投票所を運営してきました。設営する度に毎回何かしらの企画を考えるようにしていて、昨年夏の福島市議会議員一般選挙の際は、投票日までのカウントダウン動画をSNSで投稿するという企画を発案しました。動画には、Voteプロジェクトメンバーだけでなく、学内のサークルや大学公式キャラクターの「めばえちゃん」にも出演してもらったことにより在學生の関心が高まり、いつも以上に投票所に足を運んだ在學生が多かったのではないかと手応えを感じました。

もちろん、国や地域のリーダーを選ぶという選挙において、有権者が自ら主体的に投票をすることが大事だとは思いますが、きっかけはささいなものでも、選挙に向き合い自分の思いを投票という行動で意思表示すること自体が大事



だと私は思っています。ですので、福大Voteプロジェクトはそのきっかけをつくる役割を担っていると考えております。次回投票所の運営の際には、これまでの経験を活かしつつ、より多くの在學生が投票に来てくれるように工夫したいです。

■ 選挙啓発への思い

私がこれまで約2年間この活動に携わってきて思ったのが、選挙啓発において若い世代に伝えるのが難しいということです。特に大学生の間では選挙や政治といった話題はどうしても「真面目・お堅い」というイメージがついてしまいがちだと思うので、単に「投票に行きましょう」「政治に関心を持ちましょう」という呼びかけでは関心をもってもらえないということがあります。私は、なるべく「選挙」「政治」「投票」という直接的なワードを使わないように工夫しています。「投票に行きましょう」ではなく、「あなたの町のリーダーが決まる重要な機会なのでぜひあなたの思いを形にしましょう」といった感じで表現を変えることで、目を向けてもらいやすいのではないかと思います。

また、若者の投票率が低いのはなぜか考えた時、原因は様々だと思いますが、現代の若者のニュース離れなどを考えると、「社会に関心が持てない」「いま日本で何が起きているのかわかっていない」という人も多いと思います。そのため、去年は街頭や学内での啓発活動だけでなく、SNSを使った情報発信や地方議員との意見交換などの活動も取り入れました。福大Voteプロジェクトの活動が少しでも投票率の向上につながっていればとてもうれしいです。これからも、若い世代をはじめとした投票率の向上、政治・社会への関心向上を目指して頑張りたいです。

協会からのお知らせ

明るい選挙啓発ポスターコンクール

小中高校生から明るい選挙をテーマとしたポスターを募集しています。主権者教育の一環として、こどもの主権者としての意識を醸成させること、家庭で選挙が話題になることで保護者の政治や選挙への関心が上向くことを期待しています。応募作品は展示されるほか、啓発資材のデザインに採用されることもあります。詳しくは協会サイトに。



「くらしの中の選挙(令和6年5月改訂版)」

選挙制度をわかりやすく紹介するパンフレットを作成し、PDF判を協会サイトに掲載しています。ベストな候補者がいなければベターな候補者を選ぶなど、棄権することなく大切な一票を有効にいかすために、この冊子で選挙について学びましょう。

明るい選挙推進サポート企業制度

明るい選挙推進運動は、第2次世界大戦後の民主的な選挙の黎明期において、実業界、言論界などで提唱され、国民運動としてスタートしました。この歴史を踏まえ、また各企業におかれては多くの社員(有権者)を抱えておられることに着目し、協会では明るい選挙推進サポート企業制度を設けています。社会貢献活動の一環として、支援をご検討ください。サポート企業に対しては、当誌Votersや寄附禁止周知などの啓発資料を提供するとともに、社員研修などでの主権者教育に関する講演を実施します(交通費実費負担)。

サポート会費のお願い

協会は、フォーラム開催、資料作成、意識調査などを実施していますが、明るい選挙推進協議会による会費、趣旨をご理解いただいている団体からの助成金などで運営されています。活動にご理解いただきますとともに、サポート企業制度の安定的な実施のため、サポート会費(一口10万円以上)による支援をお願いしています。

寄附に対する税制上の優遇措置

サポート会費は特定公益増進法人に対する寄附として、優遇措置が適用されます(法人税法第37条第4項)。一般寄附金の損金算入限度額①に加えて、特別損金算入限度額②が設けられ、①と②の合計額が限度額となり、寄附金合計額とのいずれか少ない額が損金に算入されます。

サポート企業として登録いただいている団体

- ・株式会社日本選挙センター(東京都千代田区)
選挙事務に関わる商品のトータルサポート
- ・株式会社ムサシ(東京都中央区)
名刺・カードプリント、金融汎用と選挙のシステム機材の開発製造ほか
- ・株式会社新みらい(茨城県つくばみらい市)
土木・建築・耐震補強工事、技術開発
- ・特定非営利活動法人選挙管理システム研究会(東京都中央区)
選挙管理委員会が行う選挙管理の支援、使用済投票用紙のリサイクル事業
- ・一般財団法人温知会(福島県会津若松市)
会津中央病院を始め、訪問看護ステーション、在宅介護支援センターを運営

表紙ポスターの紹介

明るい選挙啓発ポスターコンクール
文部科学大臣・総務大臣賞(令和5年度)

安里 笑実さん 沖縄県宮古島市立平良第一小学校2年(受賞当時)

平田 朝一

文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官

地球の周りで手をつないだ人たちと「みんなのせんきょ」という文字、そして、画面の端には、選挙に関するアンケートのような紙もあります。選挙について学んだ経験から、選挙がみんなに大切であることが伝わってくる作品になっています。

編集後記

特集は地方選挙の現状と課題について、協会が実施した意識調査などから識者に提起していただきました。このテーマを主権者教育として取り上げ、皆で考えることが重要ではないでしょうか。12頁短信で紹介した資料なども参考になさってください。13頁コラムで指摘されたスマホやSNSの利用について、若者に情報が届く手段としていかに活用するだけでなく、主権者教育やリテラシーの面からの掘り下げが必要ですね。

宝くじ公式サイトQRコード



編集・発行 ●公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階
TEL03-6380-9891

〈ホームページ〉 <https://www.akaruisenkyo.or.jp/>
〈メールアドレス〉 info@akaruisenkyo.or.jp

投票日のおでかけは、投票所経由で!





一輪車



宝くじ桜



子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



救急普及啓発広報車



宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント



「健康手帳」(冊子)



ベンチ



リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

